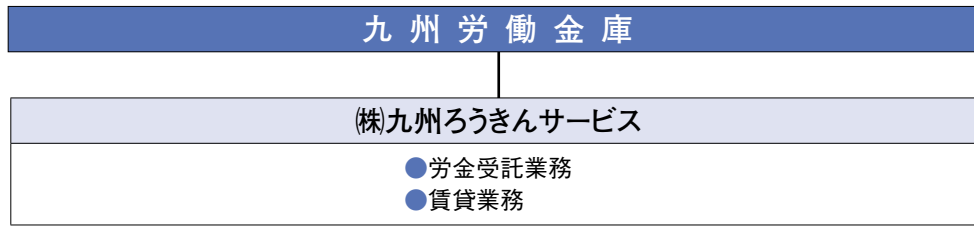


■ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成



(注) (株)九州ろうきんサービスは当金庫の100%出資による子会社です。なお、2017年度の売上高は、214百万円となりました。

■ 金庫の子会社等に関する事項

名 称	(株)九州ろうきんサービス
主たる営業所又は事務所の所在地	福岡市中央区大手門三丁目3番3号
資本金又は出資金	50百万円
事業の内容	・労働受託業務 ・貸貸業務
設立年月日	1990年2月6日
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	—

■ 金庫及びその子会社等の事業の概況

●純資産

当金庫と(株)九州ろうきんサービスを連結した結果、連結剰余金は836億45百万円となり、純資産は前期末に比較して12億80百万円増加し、1,031億77百万円(増加率1.25%)となりました。

●預金

(株)九州ろうきんサービスからの預金の連結に伴う調整消去を加えた結果、前期末に比較して387億79百万円増加し、期末残高は1兆7,944億57百万円(増加率2.20%)となりました。

●貸出金

当金庫から(株)九州ろうきんサービスへの貸出金はなく、金庫単体と変わらず、前期末に比較して794億66百万円増加し、期末残高は1兆2,634億77百万円(増加率6.71%)となりました。

●損益

経常収益は256億91百万円(減少率0.31%)、経常費用は237億9百万円(減少率1.94%)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億76百万円(増加率13.60%)となりました。

■ 金庫及びその子会社等の主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円、%)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	28,980	27,542	26,852	25,771	25,691
経常利益	1,943	2,237	2,822	1,591	1,981
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	1,603	2,061	1,035	1,176
純資産額	90,226	95,210	103,988	101,896	103,177
総資産額	1,819,675	1,851,427	1,871,485	1,950,718	2,101,938
連結自己資本比率	10.37	10.22	10.29	9.94	9.22

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」により連結自己資本比率を算定しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)		
現金及び預け金	538,965	604,167
コールローン及び買入手形	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	167	117
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	191,214	197,632
貸出金	1,184,011	1,263,477
外国為替	—	—
その他資産	16,565	17,129
有形固定資産	18,847	18,439
建物	6,379	6,239
土地	11,414	11,336
リース資産	4	1
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,047	862
無形固定資産	212	219
ソフトウェア	137	145
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	74	74
退職給付に係る資産	253	354
繰延税金資産	2	1
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	522	421
貸倒引当金	△ 42	△ 23
資産の部合計	1,950,718	2,101,938

科 目	2016年度末	2017年度末
(負債の部)		
預金積金	1,754,677	1,793,457
譲渡性預金	1,000	1,000
借入金	79,000	190,500
コールマネー及び売渡手形	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマース・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
その他負債	5,047	4,477
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	557	572
役員賞与引当金	—	—
退職給付に係る負債	6,781	6,472
役員退職慰労引当金	104	136
睡眠預金払戻損失引当金	134	209
債務保証損失引当金	0	0
損害補償損失引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	996	1,513
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	522	421
負債の部合計	1,848,822	1,998,760
(純資産の部)		
出資金	9,055	9,046
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	82,856	83,645
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会員勘定合計	91,911	92,691
その他有価証券評価差額金	10,476	10,657
繰延ヘッジ損益	△ 491	△ 171
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	—	—
評価・換算差額等合計	9,984	10,486
新株予約権	—	—
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	101,896	103,177
負債及び純資産の部合計	1,950,718	2,101,938

重要な会計方針及び注記事項

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社の有形固定資産の減価償却については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当金庫グループの外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程及び決算経理規程に定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権(以下、「債権」とは、貸出金及び貸出金に準ずるその他の債権のことをいう。)については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績と平均残存期間から算出した予想損失率等に基づいた引当額を引当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てることとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てることとしております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定規程に則り営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てることとしております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てることとしておりますが、当連結会計年度は該当ありません。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理しております。

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理しております。

「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、労働金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

11. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規程に基づき、役員が退任した場合の当連結会計年度末要支給額に相当する額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

14. ヘッジ会計の方法

当金庫グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金(固定金利選択型住宅ローン)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
(株)九州ろうきんサービスの消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりますが、税込方式に個別財務諸表を修正しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	13,170,010 千円
有形固定資産の圧縮記帳額	583,742 千円

17. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は 341,575千円、延滞債権額は 6,088,583千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

18. 3か月以上延滞債権額

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 552,447千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

19. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,982,607千円です。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

21. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	32,020千円
担保資産に対応する債務別段預金	13,942千円

上記のほか、借入金、当座借越、為替決済の取引の担保として定期預け金243,839,400千円、収納代行の担保として1,000千円の定期預け金を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金158,196千円が含まれております。

22. 出資1口当たりの純資産額 11,405円85銭

23. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 107,343千円

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び系統金融機関預け金や有価証券運用による市場運用業務などの金融業務を行っております。資金調達は預金で行い、調達した資金は会員に対する融資資金とすることを基本に余剰資金を市場で運用する方針としております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、統一的リスク管理並びに資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金及び系統金融機関預け金です。

また、有価証券は、主に債券及び投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当金庫グループでは、これらを金融商品に関わる金利や価格の変動リスクに対するヘッジ手段として行っており、すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ対象としている貸出金をグループ化して管理し、ヘッジ手段がヘッジ対象を上回っていないことを検証するなど、ヘッジの有効性を定期的に評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店及び融資部により実施され、リスク管理委員会や理事会において定期的に審議・報告が行われております。

さらに、与信管理の状況については、総合企画部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報

や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫グループは、統合的リスク管理によって金利の変動リスクを管理しております。

統合的リスク管理に関する基本方針及び規程類において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会が決定し、理事会が承認した統合的リスク管理に関する年度方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

なお、ALMIにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会が策定し理事会が承認した方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従って行っております。

このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報については総企画部により検証が行われ、検証結果は資金運用委員会及び理事会に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立したうえで、デリバティブ取引規則に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「金利スワップ取引」、「借入金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内に収まるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは、「有価証券」については分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日)、その他については分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日)により算出しており、平成30年3月31日現在の当金庫グループの市場リスク量(損失予想額の推計値)は、全体で2,368,906千円となります。なお、VaR計測にあたって使用する流動性預金の金利満期については、滞留期間を考慮したコア預金内部モデルを用いて算出しております。

また、当金庫グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、統合的リスク管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。これらの状況については、定期的に資金運用委員会及び理事会に報告されております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価の算定方法については、(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	604,167,439	604,671,325	503,886
(2) 有価証券			
その他有価証券	197,620,129	197,620,129	—
(3) 貸出金	1,263,477,207		
貸倒引当金 (* 1)	△ 20,866		
	1,263,456,340	1,261,678,360	△ 1,777,980
金融資産計	2,065,243,909	2,063,969,815	△ 1,274,094
(1) 預金積金	1,793,457,059	1,793,673,920	216,860
(2) 借入金	190,500,000	190,500,000	—
金融負債計	1,983,957,059	1,984,173,920	216,860
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(234,712)	(234,712)	—
デリバティブ取引計	(234,712)	(234,712)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.～29.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しております。当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引)であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	12,776
労働金庫連合会出資金(*)	13,400,000
合計	13,412,776

(*) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金	402,323,413	140,120,400	40,100,000	-
有価証券				
^① 有価証券の償還期が10年以内のもの	200,240	15,702,130	42,255,550	132,213,040
貸出金(*)	109,325,909	309,768,667	275,368,448	569,014,182
合計	511,849,563	465,591,197	357,723,998	701,227,222

(*) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおります。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	1,281,203,323	501,923,659	10,330,076	-
借入金	190,500,000	-	-	-
合計	1,471,703,323	501,923,659	10,330,076	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権でその他有価証券と同様の取扱いを行うものが含まれています(以下、29.まで同様)。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,227	22,167	6,060
	債券	153,809,980	137,739,256	16,070,723
	国債	145,494,550	129,521,489	15,973,060
	地方債	1,679,180	1,649,919	29,260
	社債	6,636,250	6,567,847	68,402
	その他	10,944,621	10,293,952	650,669
	小計	164,782,828	148,055,376	16,727,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	11,477,110	11,539,788	△ 62,678
	国債	7,662,400	7,689,786	△ 27,386
	地方債	548,470	550,001	△ 1,531
	社債	3,266,240	3,300,000	△ 33,760
	その他	21,477,440	23,542,865	△ 2,065,425
小計	32,954,550	35,082,653	△ 2,128,103	
合計	197,737,378	183,138,030	14,599,348	

27. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	50,250	1,145	432
債券	3,561,593	163,754	-
国債	3,561,593	163,754	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,337,688	215,070	-
合計	4,949,531	379,969	432

29. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

30. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、232,446,236千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は118,737,513千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫グループが実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち113,708,723千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

31. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

退職給付債務	△ 19,136,509千円
年金資産(時価)	11,083,687
未積立退職給付債務	△ 8,052,822
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,823,212
未認識過去勤務費用(債務の減額)	111,237
連結貸借対照表計上額の純額	△ 6,118,372
退職給付に係る資産	354,264
退職給付に係る負債	△ 6,472,637

以上

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	25,771	25,691
資金運用収益	23,568	23,344
貸出金利息	18,436	18,301
預け金利息	1,825	1,787
コールローン利息及び買入手形利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	2,304	2,529
その他の受入利息	1,003	725
役員取引等収益	967	948
その他業務収益	1,015	853
その他経常収益	219	544
貸倒引当金戻入益	14	18
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	205	525
経常費用	24,179	23,709
資金調達費用	1,120	991
預金利息	655	529
給付補填備金繰入額	-	-
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	0	0
コールマネー利息及び売手形利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
その他の支払利息	464	461
役員取引等費用	3,332	3,670
その他業務費用	237	26
経常費用	19,329	18,780
その他経常費用	159	239
貸出金償却	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	159	239
経常利益	1,591	1,981
特別利益	75	5
固定資産処分益	26	5
負ののれん発生益	-	-
その他の特別利益	48	-
特別損失	147	239
固定資産処分損	42	18
減損損失	90	220
その他の特別損失	13	-
税金等調整前当期純利益	1,519	1,746
法人税、住民税及び事業税	318	238
法人税等調整額	165	332
法人税等合計	484	570
当期純利益	1,035	1,176
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035	1,176

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 129円98銭
- 固定資産の重要な減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失額(千円)
種子島支店	営業店	建物土地等	97,119
高鍋支店	営業店	建物土地等	59,972
旧諫早支店	所有不動産	建物土地	25,323
三重支店	営業店	建物土地等	21,191
小林支店	営業店	建物土地等	9,005
徳之島支店	営業店	建物土地等	4,615
鹿児島県庁支店	営業店	建物及び事務機器等	1,702
柳川支店	営業店	建物及び事務機器等	1,408
旧清武相談センター	所有不動産	建物土地	553
合 計			220,892

当金庫グループは、営業用不動産については継続的に行っている管理会計上の収益把握単位である営業店を、所有不動産については各資産をグループの最小単位にしています。統括本部、県本部は独立したキャッシュ・フローを生み出さない共有資産としております。

当連結会計年度に減損損失を認識した資産もしくは資産グループの中で、時価が下落している遊休資産として、旧諫早支店及び旧清武相談センターの建物土地について減損損失を認識しました。また、種子島支店、高鍋支店、三重支店、小林支店、徳之島支店、鹿児島県庁支店、柳川支店においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり市場価格等が著しく下落していると認められたことから、当該資産もしくは資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識したものであります。

これにより、資産もしくは資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(220,892千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地61,289千円、建物134,831千円、土地建物以外の資産24,771千円であります。

なお、当該資産もしくは資産グループの回収可能価額は正味売却価額であります。土地及び建物については不動産鑑定評価基準に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しています。重要性が乏しい資産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しています。

以上

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

項 目	2016年度	2017年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	82,234	82,856
利益剰余金増加高	1,035	1,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035	1,176
利益剰余金減少高	413	387
配 当 金	413	387
利益剰余金期末残高	82,856	83,645

◆自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

2016年度末	2017年度末
9.94	9.22

(注) 当金庫グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(以下、「自己資本比率告示」といいます。))により連結自己資本比率を算定しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

用語の解説

◆「為替換算調整勘定」とは

在外子会社等の財務諸表の換算手続において発生する決算時為替相場で換算される円貨額と、取得時または発生時の為替相場で換算される円貨額との差額のことです。

なお、当金庫の子会社等のうち在外子会社等に該当するものではありません。

(注)その他の用語等の説明については、57頁をご覧ください。

1 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	2016年度末		2017年度末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	91,524		92,304	
うち、出資金及び資本剰余金の額	9,055		9,046	
うち、利益剰余金の額	82,856		83,645	
うち、外部流出予定額(△)	387		386	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6		2	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6		2	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	91,530	92,306	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93	62	128	32
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	93	62	128	32
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	110	73	206	51
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	204	335	
自己資本				
自己資本の額	((イ)-(ロ))(ハ)		91,326	91,971
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	878,964		957,703	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,004		△2,021	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	62		32	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	73		51	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,140		△2,105	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,715		38,870	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	918,680	996,574	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率	((ハ)/(ニ))		9.94	9.22

■ 連結の範囲に関する事項

- 連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）（以下、「自己資本比率告示」といいます。）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。
- 当金庫の連結子会社（連結自己資本比率を算出する対象となる子会社）は1社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容は68頁に記載しています。
- 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。
- 連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は設けていません。

■ 自己資本調達手段の概要

2017年度末の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されています。

なお、当金庫グループの自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：九州労働金庫
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：9,046百万円
普通株式	①発行主体：株九州ろうきんサービス
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：－

2 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	2016年度末		2017年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク (A)	878,964	35,158	957,703	38,308
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	880,585	35,223	959,301	38,372
ソブリン向け	22	0	18	0
金融機関向け	103,964	4,158	117,494	4,699
事業法人等向け	4,145	165	5,239	209
中小企業等・個人向け	589,206	23,568	655,852	26,234
抵当権付住宅ローン	119,449	4,777	116,709	4,668
不動産取得等事業向け	15	0	7	0
延滞債権	1,902	76	1,766	70
その他(注)	61,878	2,475	62,211	2,488
証券化エクスポージャー (うち再証券化)	33 (0)	1 (-)	23 (-)	0 (-)
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	136	5	83	3
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,140	△ 85	△ 2,105	△ 84
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	120	4	171	6
中央清算機関関連エクスポージャー	229	9	228	9
オペレーショナル・リスク (B)	39,715	1,588	38,870	1,554
リスク・アセット、総所要自己資本額 (A)+(B)(C)	918,680	36,747	996,574	39,862

(注) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうち「その他」は、投資信託、出資およびオフバランス取引等です。

■ 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 現在の自己資本の充実状況について
2017年度末の当金庫グループの自己資本比率は9.22%であり、国内基準の最低所要自己資本比率4%を大きく上回っています。また、自己資本のほぼ全額が出資金および利益剰余金で構成されていることから、質・量ともに充実していると評価しています。
- 将来の自己資本の充実策
当金庫グループでは、事業計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

3

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

地域別

(単位:百万円)

地域区分	エクスポージャー区分		合計										延滞エクスポージャー(注3)	
			貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等(注2)			
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
国内	1,982,821	2,134,093	1,241,372	1,322,415	150,610	152,277	424	615	-	-	590,414	658,783	1,453	1,320
国外	13,078	14,103	-	-	12,010	13,165	-	-	-	-	1,067	938	-	-
合計	1,995,899	2,148,196	1,241,372	1,322,415	162,620	165,442	424	615	-	-	591,482	659,722	1,453	1,320

業種別

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー区分		合計										延滞エクスポージャー(注3)	
			貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等(注2)			
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
製造業	2,702	4,225	-	-	2,700	4,200	-	-	-	-	2	25	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	500	500	-	-	500	500	-	-	-	-	0	0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2,403	3,405	-	-	2,400	3,400	-	-	-	-	3	5	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	533,777	602,019	-	-	657	150	424	615	-	-	532,695	601,253	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,117	1,309	-	-	1,100	1,300	-	-	-	-	17	9	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	371	367	-	-	-	-	-	-	-	-	371	367	-	-
国・地方公共団体	207,180	206,773	53,757	52,497	153,040	153,744	-	-	-	-	381	531	-	-
個人	1,184,880	1,267,375	1,183,790	1,266,191	-	-	-	-	-	-	1,089	1,183	1,453	1,320
その他(注4)	62,965	62,219	3,823	3,727	2,222	2,148	-	-	-	-	56,918	56,343	-	-
合計	1,995,899	2,148,196	1,241,372	1,322,415	162,620	165,442	424	615	-	-	591,482	659,722	1,453	1,320

残存期間別

(単位:百万円)

期間区分	エクスポージャー区分		合計										延滞エクスポージャー(注3)	
			貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等(注2)			
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
期間の定めのないもの(注5)	225,173	224,532	153,507	155,642	406	384	-	30	-	-	71,260	68,474	1,453	1,320
1年以下	303,880	411,406	12,124	18,746	703	199	259	450	-	-	290,793	392,009	-	-
1年超3年以下	134,572	99,285	17,229	18,224	572	5,071	125	-	-	-	116,645	75,989	-	-
3年超5年以下	121,472	114,448	35,165	36,541	13,148	5,860	2	28	-	-	73,156	72,018	-	-
5年超7年以下	52,719	59,587	39,417	44,704	12,626	13,603	38	106	-	-	637	1,172	-	-
7年超10年以下	134,264	157,088	89,230	89,497	10,504	21,914	-	-	-	-	34,529	45,676	-	-
10年超	1,023,815	1,081,847	894,695	959,057	124,659	118,408	-	-	-	-	4,459	4,381	-	-
合計	1,995,899	2,148,196	1,241,372	1,322,415	162,620	165,442	424	615	-	-	591,482	659,722	1,453	1,320

(注)1. エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。

2. エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、株式および未収利息・仮払金等です。

3. エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことで、貸出金のほかに未収利息も含んでいます。

4. 業種区分の「その他」とは、会員団体融資および投資信託等有価証券で区分が困難なものです。

5. 期間区分の「期間の定めのないもの」には当座貸越を含んでいます。

6. CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2016年度	9	6	—	9	6
	2017年度	6	2	—	6	2
個別貸倒引当金	2016年度	59	36	12	47	36
	2017年度	36	21	—	36	21
合計	2016年度	69	42	12	57	42
	2017年度	42	23	—	42	23

■ 個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種別

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却		
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却		
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	15	2	2	2	12	—	2	2	2	2	—	—	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	41	31	31	17	—	—	41	31	31	17	—	—	
その他	3	2	2	0	—	—	3	2	2	0	—	—	
合計	59	36	36	21	12	—	47	36	36	21	—	—	

(注) 1. 当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

2. 業種区分の「その他」とは、NPO法人への融資残高です。

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2016年度末			2017年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	10,029	278,978	289,008	11,763	277,023	288,787
10%	—	102	102	—	71	71
20%	2,850	519,347	522,197	2,981	587,847	590,828
35%	—	341,292	341,292	—	333,460	333,460
50%	5,207	0	5,208	7,110	76	7,186
75%	—	785,639	785,639	—	874,492	874,492
100%	898	44,566	45,465	896	45,552	46,449
150%	—	908	908	—	891	891
200%	—	—	—	—	—	—
250%	—	7,105	7,105	—	6,732	6,732
1250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	424	424	—	615	615
合計	18,986	1,978,367	1,997,353	22,751	2,126,765	2,149,517

(注) 1. 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 国債等のあらかじめリスク・ウェイトが定められたエクスポージャーについては、格付の有無にかかわらず「格付無し」に分類しています。

4. リスク・ウェイト区分のうち「その他」は、店頭デリバティブ取引等の分です。

5. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

■ 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループの信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要は、「リスク管理の体制 各種リスクへの取り組み 1.信用リスク」(14頁)に示すとおりです。

なお、信用リスクの管理状況および今後の対応については、定期的にリスク管理委員会と協議しています。また、常務会および理事会に対する報告事項を設定し、定期的に報告しています。

貸倒引当金は、「資産査定規程」に基づき右に示すとおり計上しています。

● 正常先債権および要注意先債権

一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失額を引き当てています。

● 破綻懸念先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

● 破綻先債権および実質破綻先債権

償却する債権を除き、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は右に示すとおりです。

なお、当金庫グループではエクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

● 株式会社格付投資情報センター(R&I)

● 株式会社日本格付研究所(JCR)

● ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

● S&Pグローバルレーティング(S&P)

4 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー							
		3,132	3,077	—	468	—	—
	ソブリン向け	—	—	—	468	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	事業法人等向け	501	501	—	—	—	—
	中小企業等・個人向け	2,630	2,576	—	—	—	—
	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	延滞	0	—	—	—	—	—

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループでは、「自己資本比率算出規程」において信用リスク削減手法を適用することを定めており、告示で定められた条件を満たしているエクスポージャーに対して、適格金融資産担保および保証を信用リスク削減手法として

用いています。

クレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

5 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額等

(単位:百万円)

項目	2016年度末			2017年度末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合計	派生商品取引	長期決済期間取引	合計
グロス再構築コストの額 (A)	64	—	64	198	—	198
グロスのアドオンの額 (B)	360	—	360	416	—	416
グロスの与信相当額 (A)+(B) (C)	424	—	424	615	—	615
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	—	—	—	0	—	0
担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 (C)-(D) (E)	424	—	424	615	—	615
外国為替関連取引	241	—	241	335	—	335
金利関連取引	136	—	136	15	—	15
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	46	—	46	183	—	183
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	50	—	50
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	30	—	30
担保の額 (F)	—	—	—	—	—	—
現金・自金庫預金	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 (E)-(F) (G)	424	—	424	615	—	615

(注) 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	302
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	302

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループでは、以下の派生商品取引を利用しています。

- 金利スワップ取引…固定金利選択型住宅ローンの取り扱いに伴う金利変動リスクを避けるために利用しています。

上記派生商品取引の与信限度率は「デリバティブ取引規則」で定めています。取引先の与信相当額が与信限度枠内に収まるよう管理することにより、リスクを限定しています。そのため、担保による保全は行っていません。また、リスク資本の割当についても行っていません。

万一、当金庫グループが取引相手に担保を追加的に提供する必要が生じたとしても、担保として提供できる十分な資産を保有しているため、影響は限定的です。

なお、長期決済期間取引の取り扱いはありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターの場合

該当がありません。

■ 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

保有する証券化エクスポージャーの額および
主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	2016年度末		2017年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額 (うち再証券化)	167 (0)	— (—)	117 (—)	— (—)
カードローン (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
住宅ローン (うち再証券化)	167 (—)	— (—)	117 (—)	— (—)
自動車ローン (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他 (うち再証券化)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの
残高および所要自己資本の額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20% (うち再証券化)	167 (—)	— (—)	117 (—)	— (—)	1 (—)	— (—)	0 (—)	— (—)
40% (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
50% (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
100% (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1250% (うち再証券化)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)
カードローン (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
住宅ローン (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
自動車ローン (うち再証券化)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他 (うち再証券化)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)

(注)1. 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「1250%」欄のカードローン等は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

3. 証券化エクスポージャー区分の「その他」とは、信託受益権、上記以外のローン債権などのことです。

■ 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループでは、有価証券の運用を多様化することでリスクの分散を図るため、「投資家」として証券化商品の購入を行っています。リスクを限定するために、期初に策定する「資金運用方針」において運用対象の購入計画等を設定し、内容について資金運用委員会で確認するとともに、常務会および理事会への報告を行っています。

証券化取引の状況については、裏付けとなる資産の状況や時価・適格格付機関の格付等を定期的に取得するなどの方法でリスクの把握に努め、定期的に常務会および理事会に報告しています。

■ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫グループは、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

■ 証券化取引に関する会計方針

当金庫の「有価証券等事務取扱要領」、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、適切に処理しています。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

なお、当金庫グループではエクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

7 出資等エクスポージャーに関する事項

■ 連結貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	2016年度末		2017年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	28	28
非上場株式等	12	12	12	12
その他の	19,629	19,629	19,644	19,644
合計	19,642	19,642	19,685	19,685

(注)1. 「非上場株式等」には、その他有価証券のうち非上場株式を計上しています。
2. 「その他」には、労働金庫連合会出資金、ETF、REITを計上しています。

■ 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
売却益	59	216
売却損	—	0
償却	—	—

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
評価損益	200	302

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当がありません。

■ 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

子会社株式については、有価証券に占める割合がごくわずかであり、リスクは限定されています。

「その他有価証券」については、期初に策定する「資金運用方針」で運用対象の購入計画等を設定しており、この内容については、資金運用委員会で確認するとともに常務会および理事会への報告を行っています。

また、時価および適格格付機関の格付等を定期的に取得することにより、リスクの把握に努めています。

会計処理については、「決算経理規程」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、適切に処理しています。

8 金利リスクに関する事項

■ 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額(金利リスク量)

(単位:百万円)

運用勘定	金利リスク量	
	2016年度末	2017年度末
貸出金	△ 8,351	△ 10,284
有価証券	△ 5,628	△ 8,044
預け金	△ 1,728	△ 2,351
その他の	—	△ 0
運用計(A)	△ 15,708	△ 20,680
金融派生商品 (金利受取サイド)(C)	△ 3	△ 4

調達勘定	金利リスク量	
	2016年度末	2017年度末
定期性預金	2,572	3,096
流動性預金	6,270	8,267
その他	37	174
調達計(B)	8,879	11,538
金融派生商品 (金利支払サイド)(D)	100	27
金利リスク量計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 6,731	△ 9,118

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループでは、「統合的リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」、「リスク管理方針」に基づき、定期的にBPV(ベース・ポイント・バリュー)およびVaR(バリュー・アット・リスク)を計測することにより、金利リスクを把握し、リスク資本額に対して適切であるかを管理しています。また、金利ショックに対するリスク量の把握については、次頁の内部管理手法を適用しています。

計測結果および今後の対応については、定期的にリスク管理委員会で協議し、常務会および理事会に報告しています。

■ 連結グループが内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

1. 当金庫グループでは、GPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)方式により金利リスク量BPV(ベース・ポイント・バリュー)を算定しています。GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動(※)に対する資産・負債およびオフバランス取引の現在価値の変化額のことです。
※当金庫グループでは、金利変動幅として、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を採用しています。
なお、「パーセンタイル値」の算定方法は以下のとおりです。
(1) 期間ごとの市場金利について、1年前の営業日との金利差を5年分、延べ1,200営業日分のデータとして集めます。
(2) 集めたデータを値の小さい順に並び替えます。
(3) 並び替えたデータのうち、小さい方から1%目(12番目)の数値を1パーセンタイル値、99%目(1,189番目)の数値を99パーセンタイル値として採用します。
2. 金利リスク量算定にあたり、貸出金の期限前返済および定期預金の中途解約は考慮していません。
3. 流動性預金の金利リスク量BPVは、滞留期間を考慮したコア預金(※)内部モデルにより算定しています。
※コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のことです。
4. 毎月末ごとに金利リスク量BPVを計測しています。

9

オペレーショナル・リスクに関する事項

■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫グループでは、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③法務リスク④風評リスク⑤人的リスク⑥有形資産リスクに区分し、管理しています。オペレーショナル・リスク管理については、「リスク管理方針」の中で上記①～⑥の各リスクの管理方針等を定めています。オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、統括部署である総合企画部がオペレーショナル・リスク全体を管理し、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理しています。
管理状況および今後の対応については、定期的にリスク管理委員会で協議し、常務会および理事会に報告しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

◆ 連結によるリスク管理債権の状況

■ リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・合計額)

当金庫から㈱九州ろうきんサービスへの貸出金はなく、単体と同一になります。内訳および用語等の説明については、単体の内容をご参照ください。

◆ 連結セグメント情報

連結の対象となる㈱九州ろうきんサービスは、当金庫の受託業務や不動産賃貸業等の事業を営んでいますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。